

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(平成27年度分)

平成29年2月

<<基本目標①>> しごとづくり

有効求人倍率 目標値 1.0倍以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.81倍	0.89倍				

(1) 中小企業などへの支援

創業支援相談件数 目標値 200件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	134件				

(2) 就労、人材育成支援

就労促進に関する事業への参加者数 目標値 515人以上の参加

H26	H27	H28	H29	H30	H31
647人	696人				

従業者数(事業所単位) 目標値 76,254人以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
77,982人	—				

販路開拓支援件数 目標値 8件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	3件				

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

新規就農者数 目標値 15人/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
13人	14人				

<<基本目標②>> ひとの流れづくり

転出・転入者数 目標値 ±0人

過去5年平均	H27	H28	H29	H30	H31
-125人	+109人				

(1) 企業立地の推進

従事者30人以上の製造業の事業所数 目標値 128事業所

H26	H27	H28	H29	H30	H31
124事業所	—				

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

年間観光入込客数 目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
711万5千人	707万9千人				

年間観光入込客数 目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
711万5千人	707万9千人				

(2) 中心市街地の活性化

中心市街地の通行量 目標値 59,600人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
53,939人	58,309人				

市内宿泊施設宿泊者数 目標値 25万人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
22万人	23万7千人				

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 目標値 50.0%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	44.0%	→	—		

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

子育てを前向きに捉える親の割合 目標値 93.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
92.9%	90.6%				

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

地域子育てネットワークの整備 目標値 4地区

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	0地区	→	0地区		

合計特殊出生率 目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1.58	—				

合計特殊出生率 目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1.58	—				

(3) 保育サービスの充実

3歳未満児の受入れ 目標値 1,351人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1,169人	1,197人	↗	1,265人		

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

住み続けたいと思う人の割合 目標値 78.5%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	77.7%	→	—		

(1) 拠点周辺への居住促進

拠点周辺の人口割合 目標値 53.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	53.6%	↗	53.7%		

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

自立高齢者の割合 目標値 83.6%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
85.5%	85.2%				

(3) 広域連携の推進

東三河広域連合による共同処理事務本格実施数 目標値 6事業

H26	H27	H28	H29	H30	H31
3事業	3事業				

個別事業名一覧

基本 目標	取組数	連番	事業名	基本 目標	取組数	連番	事業名
①	12	1	チャレンジとよかわ活性化事業	③	26	34	学校教育における英語力のパワーアップ事業
		2	販路開拓支援事業			35	小中学校の普通教室への空調設備導入
		3	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業の支援			36	婚活イベントなどへの支援
		4	職業能力開発専門学院支援事業			37	産後健康診査事業
		5	地域技能者活用事業			38	妊婦健康診査費用助成事業
		6	若年者の就労支援			39	乳幼児健康診査事業
		7	農協との連携による後継者支援			40	こんにちは赤ちゃん事業
		8	新規就農者への支援			41	一般不妊治療費助成事業
		9	農業の担い手への農地利用集積			42	未熟児養育医療費助成事業
		10	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援			43	子どもの予防接種費用助成の充実
		11	耕作放棄地解消への支援			44	子ども医療費支給事業
		12	6次産業化への支援			45	私立高等学校の授業料などへの支援
②	18	13	新規工業用地の開発			46	子育て支援センター事業
		14	企業立地支援策の啓発			47	育児支援PR事業
		15	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進			48	赤ちゃんの駅事業
		16	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金の支給			49	ファミリー・サポート・センター事業
		17	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金の支給			50	放課後児童健全育成事業
		18	おもてなし空間の整備			51	ワーク・ライフ・バランスの啓発
		19	空き店舗の活用、改修などへの支援			52	産休、育休明けの予約制度創設
		20	創業、業種転換などへの支援			53	保育施設などの環境整備
		21	地域資源を活用したアンテナショップなどの設置、運営			54	時間外保育事業
		22	まちなか再生の検討			55	一時預かり事業
		23	景観整備への支援			56	病後児保育事業
		24	活性化イベントへの支援	④	10	57	拠点地区定住促進事業
		25	豊川ブランドの創出			58	土地利用規制の緩和
		26	インバウンド対策事業			59	優良建築物の整備促進
		27	歴史遺産の利活用			60	立地適正化計画の策定
		28	自然を生かした公園の魅力向上			61	空家等対策の推進
		29	首都圏プロモーション事業			62	快適な居住空間の整備
		30	無料公衆無線LANを活用した観光振興事業			63	とよかわオープンカレッジへの支援
③		31	子育て世代包括支援事業			64	老人クラブ活動への支援
		32	妊産婦のヘルパー派遣利用費助成事業			65	シルバー人材センターへの支援
		33	私立幼稚園の保育料などへの支援			66	東三河広域連合による事務事業の共同処理

<個別表の見方>

事業の背景、概要、目的などについて記載しています。

事業効果に係る評価指標の目標値および実績値を記載しています。
H28着手事業の目標値については、とりまとめ時点において決定しているもののみ記載しています。
()内の金額は事業費の実績額です。
事業によっては目標値や実績額の記載がないものもあります。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室等のイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。		取組中	着ぐるみ出演イベントの参加親子数 H27目標値 500組 H27実績値 410組 (970 千円) H26実績値 — (— 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの8割達成し、着ぐるみは親子に好評で、「つながるノート」も幅広く配付できたため相当程度効果があった。	○	目標値に達してはいないが、着ぐるみは好評で、つながるノートの配付と他事業を連携し、更なる認知度と活用の向上を図ってほしい。		

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
△:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
×:効果がなかった、効果が得られなかった
—:準備段階
のいずれかを主管課にて選択し、自己評価しています。

○:総合戦略のKPI達成に有効である
×:総合戦略のKPI達成に有効とはいえない
のいずれかを総合戦略会議の各委員の評価をもとに選択し、意見を記載しています。

拡充
改善
継続
中止
完了
— のいずれか選択
※総合戦略会議の意見をふまえて選択し、今後の取組等を記載しています。

《基本目標①》 しごとづくり

(1) 中小企業などへの支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とは言えない

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 チャレンジとよかわ活性化事業	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、③市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、④市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」を補助金制度で支援を実施する。		H28着手	チャレンジとよかわ活性化事業活用件数 H28目標値 28件 H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 販路開拓支援事業	市内の中小企業者が自立的に取り組む販路拡大活動（展示会への出展等）を行う際に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	商談成約件数 H27目標値 3件 H27実績値 26件（300千円） H26実績値 —（—）
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	目標値3件を大幅に上回る26件の実績があり、非常に効果的であった。	○	実績値は評価できるが、実質的な効果の把握には成約金額や内容把握も必要。市が率先して出展者を集めるよう努力をしてほしい。	継続	商工会議所及び商工会等の関係機関と連携を図り、周知を効果的に実施することにより、利用件数の増大を図り、商談成約件数の拡大に努める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業の支援	連携機関における創業及び中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供及び経営に関するアドバイス等適切な支援を実施する。		取組中	創業支援相談件数 H27目標値 200件 H27実績値 134件（220千円） H26実績値 —（—）
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	目標値には達成していないものの、目標の7割弱の利用があり、創業希望者に対する支援を実施することができたため効果はあった。	○	まだ事業の知名度が低いと思われるので、HPを工夫するなどPRの強化を。将来的には評価指標を相談件数から実際の創業支援件数などにできるとよい。	継続	パンフレットやポスター等の配布及びセミナーの開催による周知を実施するとともに、チャレンジ補助金制度（創業）と合わせた活用促進を図る。

(2)就労、人材育成支援

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	専門学院の受講者数 H27目標値 420人 H27実績値 656人(840千円) H26実績値 589人(840千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	目標値を大幅に上回る利用実績があり、非常に効果的であった。	○	受講者や派遣元企業の満足度を高めるよう積極的な支援をしてほしい。	継続	今後も事業を継続し、従業員の質的、社会的地位の向上を図ることにより、市内事業所の振興を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	地域技能者活用事業	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立)の資格取得を目指すとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢等について指導を行う。		取組中	実施する講座の数 H27目標値 2講座 H27実績値 2講座(400千円) H26実績値 2講座(400千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	目標どおり2講座を開講し、市内企業の熟練技能者の指導が実施され、旋盤で10名、電子機器で3名が資格を取得したため非常に効果的であった。	○	資格取得を目的とした技術指導や伝承だけでなく、職業意識ややりがい、プロフェッショナリズムなども伝えられるとよい。	拡充	現在実施されている2講座に加え、溶接講座を増設し、受講者の学生に就職や仕事に対する意識を高め、技能の取得を促進するとともに市内企業への就職を促す。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	若年者の就労支援	就職に悩みを持つ15歳から40歳未満の若年者本人及び家族に対して、自己の適正や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。		取組中	セミナー等への参加者数 H27目標値 44人 H27実績値 27人(499千円) H26実績値 43人(501千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	目標値には達成していないものの、受講者の中で内定を得ることができた参加者もいるため、効果はあった。	○	参加者個々の問題が大きいことも予想される。それぞれに適切な対応を期待する。	継続	参加者を増やすことができるよう事業内容について精査を実施し、効果的な事業の実施に努める。

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	農協との連携による後継者支援	ひまわり農協が実施する新たな担い手の育成・確保を図る就農インターン制度の選考委員メンバーとして豊川市も選任されていることから、協働して後継者支援を図る。また、今から農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営について、ひまわり農協との連携を深め、更なる後継者支援を図る。		H28着手	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	新規就農者への支援	農業の基礎的な知識の習得を目的とした「農業塾」と、今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営や、就農塾受講者を対象とした農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助等に対する支援のため、豊川市農業担い手育成総合支援協議会に対し負担金を支出し、また、45歳未満の新規就農者に対し就農後5年間青年就農給付金を交付し農業従事者の育成・確保を図る。		取組中	新規就農者数 H27目標値 15人 H27実績値 14人(17,900千円) H26実績値 13人(57,988千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	農業塾から就農塾、就農塾から新規就農へとつながるケースもあり、目標値をほぼ達成しているため相当程度効果があった。	○	目標値をもっと高く設定できるよう期待する。	継続	今後も事業を継続し、新規就農者の育成・確保を図る。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	農業の担い手への農地利用集積	地域の担い手・新規の担い手の確保及び各担い手に対して、農業経営基盤強化促進事業による農用地の利用集積を図る。		取組中	利用権設定面積 H27目標値 31ha H27実績値 7.4ha H26実績値 15.1ha
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	新規就農者支援制度等により、新規の担い手も多くはないが確保できており、既存の担い手も含め、農用地の利用集積につながっており、ある程度の効果があった。	○	法人が農業分野に進出する事例が出始めている。利用できる農地に関する情報のPRを更に図ってほしい。	継続	新規の担い手の確保を図るため、就農相談会(仮称)を実施し、地域の就農希望者の掘り起こしに努める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	豊川市猟友会、豊川市鳥獣被害防止対策連絡協議会及び地元駆除組合と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の増設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置及び地元駆除組合への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。		取組中	捕獲頭羽数 農作物被害金額 H27実績値 1,369頭羽 8,814千円 H26実績値 1,207頭羽 14,548千円
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	平成27年度は、過去最大の捕獲頭羽数となっており多くの捕獲実績を上げることができた。侵入防止柵については、平成27年度末までに約100km設置が完了し、ほぼ市内全域をカバーし農作物被害の軽減が図られているため、相当程度効果があった。	○	評価指標は捕獲数ではなく、農作物被害の減少額を業績評価指標としたほうが、効果の評価がしやすいのではないかと。	継続	今後も事業を継続し、有害鳥獣の捕獲と防除体制の強化を図り農作物被害の低減に努める。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	耕作放棄地解消への支援	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減及び耕作放棄地の解消を図る。		取組中	申請件数 H27目標値 10件 H27実績値 6件(9,602㎡) H26実績値 7件(9,125㎡)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	目標値には達していないが、解消面積については前年度並みとなっており、ある程度の効果があった。	○	6次産業化などその他の農業支援と連携して解消を進めてほしい。	継続	実績のある耕作者に対して連絡を密にすることにより、さらなる復旧作業のニーズの確保に努める。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
農務課	6次産業化への支援	6次産業化に関心のある農業者を対象に、先進的な取り組みを行う農業者や専門家を講師とした講演会や視察会を開催し、6次産業化の普及・啓発を図る。また、国から事業計画の認定を受けた農業者等が行う整備事業に対し補助を行い、6次産業化に取り組む事業者への支援を行う。		取組中	講演会・セミナー等開催回数、出席者数 H27目標値 2回 40人 H27実績値 1回 17人(68千円) H26実績値 2回 67人(92千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	1回しか開催できず目標値の4割となったが、視察内容については参加者からは好評で、要望なども聞くことができたため効果があった。	○	成功例は少ないが、地域ブランドなど他の取組みと関連する可能性はあるため、職員の理解を深めるなど継続して対応してほしい。セミナー等の開催回数については少なくとも目標どおりの実施が必要である。	継続	今後も事業を継続し、6次産業化の普及・啓発を図る。

《基本目標②》 ひとの流れづくり

(1) 企業立地の推進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とは言えない

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企業立地推進課	新規工業用地の開発	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発候補地区の調査及び関係機関等との調整を行う。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	企業立地情報交換会の開催や、関西都市圏での産業展へ出展して企業誘致を行う。また、企業訪問等により支援策の啓発を行う。		取組中	企業等への訪問件数 H27目標値 180件 H27実績値 104件 H26実績値 85件
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	御津1区の工場用地や支援策について複数の問い合わせがある。また、御津1区への立地について交渉中の企業があるため、効果はあると判断する。	○	豊川市にどんな企業を増やしていくのか、誘致することで他の企業とどのような効果が得られるかといった明確なビジョンをもって企業立地を進めてほしい。	継続	今後も、製造業を中心に誘致活動を継続し、産業振興の活性化とともに、市内住民の雇用促進を目指す。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	愛知県企業庁との仲介委託契約に基づき分譲等契約が成立し、企業立地が成就した場合に、情報提供者に対して愛知県企業庁が支払う成功報酬に上乗せして報奨金を支払う。		取組中	企業誘致情報提供報奨制度を利用して誘致した件数 H27目標値 1件 H27実績値 0件(0千円) H26実績値 0件(0千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	実績は未だ無いが、本制度に関する問合せはあるため、効果はあると判断する。	○	積極的なPRが必要である。	継続	インセンティブ効果が期待されるため、今後も事業を継続する。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金の支給	市内の指定された地域において、新たに取得した土地に自らが操業するために工場・倉庫等を新設又は増設した場合に土地・建物の固定資産税等に相当する額を交付する。また、新たな雇用についても奨励金を支給する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H27目標値 4件 H27実績値 4件(22,516千円) H26実績値 3件(20,925千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	企業立地奨励金を3社、雇用促進奨励金を1社へ交付して目標値を達成したため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	—	継続	今後も事業を継続し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金の支給	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場等を新設する企業に、用地取得への補助や土地・建物の固定資産税等に相当する額を交付する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H27目標値 1件 H27実績値 0件(0千円) H26実績値 -件(- 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	本制度は平成27年度から創設されたものであり、実績は未だ無いが、複数の問い合わせを受けており、現在交渉中の企業があるため効果はあると判断する。	○	積極的なPRが必要である。	継続	今後も事業を継続し、本制度を有効的に活用しながら御津1区への誘致活動を行う。なお、次年度には、1件の事業認定の予定がある。

(2) 中心市街地の活性化

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	おもてなし空間の整備	中心市街地の豊川地区において都市計画道路の一部区間やポケットパーク等を整備することで、安全で安心して回遊することができる歩行者空間を整える。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	中心市街地の空き店舗等を消費者等のニーズにあった施設として活用する事業を支援する。なお、事業採算性を考慮しつつ実現可能性の高い事業を組み立てる。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	創業、業種転換などへの支援	創業者等を支援することを目的に商工観光課が実施しているチャレンジとよかわにおいて、中心市街地における創業者等に対し、補助率及び上限金額を拡充するなどの措置を講じる。		H28着手	中心拠点・地域拠点での創業実施件数 H28目標値 6件 H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	地域資源を活用したアンテナショップなどの設置、運営	プリオ内にアンテナショップを設置し、特産品等を販売するとともに、市内の情報発信を実施するとともに、商店街のオリジナル商品の開発を行う。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	まちなか再生の検討	効果的・効率的に中心市街地の活性化を図るため、総合的に中心市街地におけるマネジメントを実施するための人材を育成・配置し、地域における課題を整理しつつ地域が主体的にまちなかを再生させる事業を実施する環境を整える。		H28着手	中心市街地の通行量 H28目標値 56,100人 H27実績値 58,309人 H26実績値 53,939人
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	景観整備への支援	豊川稲荷の表参道としての風格が感じられる和風の街並みを形成するため、豊川稲荷表参道地区計画区域内の建築物等を、整備基準に基づき改修等する場合に、その経費の一部を補助する。		取組中	景観整備の件数 H27目標値 3件 H27実績値 1件(1,500千円) H26実績値 1件(925千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	目標値には達していないものの、ファサード整備は1件実施し、事業概要にある和風の街並みの形成に効果があった。	○	看板整備などへの支援を行ってはどうか。また、景観整備の先にあるものを明確に打ち出すべきである。後継者育成など、ソフト対策の充実を期待する。	継続	まちなか再生の検討において、人材の育成などを含めたソフト対策を進めている。なお、平成29年度に事業開始10年目を迎えるため、事業終了に向けた検討を行う。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	活性化イベントへの支援	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施する活性化イベント等に対し、一部の経費を補助する。		取組中	中心市街地の通行量 H27目標値 55,020人 H27実績値 58,309人(10,494千円) H26実績値 53,939人(10,895千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	活性化イベント等を行うことで目標値を達成したため、中心市街地の活性化に非常に効果的であった。	○	若い世代による企画を募集するなど、賑わいを感じることができるイベントを多く創出してほしい。	継続	多くの方にご参加していただくためイベント内容の充実を図りつつ、イベント運営の自立化に向け段階的に支援額の削減等を行う。

(3)地域資源の活用推進と観光の振興

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	豊川ブランドの創出	「豊川いなり寿司」に続く新たな豊川ブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	インバウンド対策事業	近年の訪日外国人観光客の急増、国及び県における観光施策に基づき、豊川商工会議所が実施する「豊川インバウンド促進事業」(各種セミナーの開催、外国人宿泊施設などの実態調査、デジタルフリーガイドブックの作成、統一化された外国語情報発信サイトの構築など)に対し、インバウンド対策事業として補助を行うことにより、地域の活性化を促す。		H28着手	外国人宿泊者数 H28目標値 36,900人 H27実績値 30,750人 H26実績値 24,986人
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
生涯学習課	歴史遺産の利活用	旅籠大橋屋や平和公園(仮称)の整備後、本市の歴史を象徴する地域資源としての活用を推進するため、ボランティアによるガイド活動や文化財を活かした学習活動・情報発信等、各種事業を行う。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	赤塚山公園は平成5年に開園し施設が老朽化している。公園施設の改修計画を策定し、改修を行い利用者にとって公園の魅力向上させ、公園で開催するイベント等を安全・快適に行うことで年間入園者数の維持を図る。		H28着手	ぎょぎョランド年間来園者数 H28目標値 400,000人/年 H27実績値 406,581人/年 H5～H27平均値 397,471人/年
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 首都圏プロモーション事業	本市の観光資源としても特出される手筒等の祭り(7月～8月)、豊川稲荷(初詣)を効果的にプロモーションするため、東京のイベントスペースにて観光・シティセールス活動等を展開し、来訪者の増加を図る。		取組中	観光入込客増加数(首都圏+無線LAN) H27目標値 30,000人増加 H27実績値 26,000人(7,044千円) H26実績値 — (— 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達しなかったものの、首都圏におけるイベントスペース(東京スカイツリー、JR東京駅等)での観光PR、シティセールス活動を実施し、「豊川」の知名度アップに相当程度効果があった。	○	一定の効果はあった。首都圏に事務所を置いたり、関西圏でのPRも考えてはどうか。	継続	観光協会と連携し、豊川稲荷東京別院を首都圏プロモの拠点として定着させ、情報発信の仕組み等の構築を進める。関西圏も含め大都市へのプロモーションも配布物の内容を吟味しながら積極的に進める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	観光まちづくりにあたっては、国や県の施策にあるように、訪日外国人旅行者の受入環境の整備等が求められていることから、来訪者がスマートフォンなどの端末機を利用して市内の観光資源を周遊できるシステムを構築、活用することにより、来訪者の増加および利便性の向上を図る。		取組中	観光入込客増加数(首都圏+無線LAN) H27目標値 30,000人増加 H27実績値 26,000人(7,495千円) H26実績値 — (— 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	まだ、実際の活用期間としては短かったものの、観光資源の周遊を促すツールとして、相当程度効果があった。	○	一定の効果はあったが、ソフト・ハードともに更なる充実が必要。NPO等との連携も視野に入れて取組を進めてほしい。	継続	誘客の促進など観光振興のツールとして、周知と活用を図っていく。

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とは言えない

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課、保健センター	子育て世代包括支援事業	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービス等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整などの支援を行う。		H28着手	支援件数 H28目標値 300件 H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	妊産婦のヘルパー派遣利用費助成事業	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助等のヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		H28着手	利用費補助申請者数 H28目標値 20人 H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	私立幼稚園の設置者が行う入園料及び保育料の減免措置に対して補助金を交付し、経済的に困難な保護者の負担軽減を図る。保護者の市町村民税額及び園児の出生順位により補助額を設定している。		取組中	対象児童数 H27実績値 1,250人(152,590千円) H26実績値 1,226人(149,500千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	国の補助制度に則して(一部市単独部分有り)補助事業が実施できており、相当程度効果があった。	○	より充実した指導につなげるためにも積極的な補助を期待する。	拡充	平成28年度から入園料補助を拡充し、更なる負担軽減を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	市内全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDを配付する。また、全小学校教員と中学校英語教員を対象に英語研修会を開催する。夏休みにイングリッシュ・デイキャンプを開催し、英語への意欲付けを図る。		H28着手	英語が楽しいと思っている児童生徒の割合 H28目標値 児童65%・生徒45% H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
(教育委員会) 庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	子どもたちの健康面への配慮と学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室に空調設備を設置する。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企画政策課	婚活イベントなどへの支援	婚活支援を目的とした事業を行う非営利団体に対して補助を行い、男女の出会いをサポートする。		H28着手	婚活イベントにおけるカップル成立数 H28目標値 3組 H27実績値 — H26実績値 —
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	【地方創生先行型交付金事業】 産後健康診査事業	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産後健康診査の公費負担を1回実施する。		取組中	受診者数 H27目標値 1,800人 H27実績値 1,546人(7,616千円) H26実績値 — (— 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して8割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	経済的・精神的な支援として非常に効果的である。医療費助成事業とあわせて、継続的に実施していくことが重要である。	継続	今後も事業を継続し、産婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦健康診査の公費負担を14回実施する。		取組中	延受診回数 H27目標値 22,000回 H27実績値 21,564回(160,594千円) H26実績値 21,218回(158,501千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して9割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	積極的なPRが必要である。	継続	今後も事業を継続し、妊婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進及び発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査及び2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。		取組中	延受診児数 H27目標値 10,550人 H27実績値 9,300人(33,476千円) H26実績値 9,176人(32,562千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して8割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	受診していない人が存在する場合、むしろそちらのフォローが大事だと思うので適切な対応をお願いする。	継続	未受診児へ電話・家庭訪問による受診勧奨を継続的に行い、子育て中の親に寄り添い育児不安の軽減に努め、異常の早期発見、早期治療につながる健康診査の大切さを伝え受診数のアップにつなげる。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。		取組中	看護師、保健師訪問数 H27目標値 1500人、200人 H27実績値 1321人、231人(4,642千円) H26実績値 1296人、221人(4,582千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの、子育て支援の充実を図り、目標値に対して9割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	—	継続	今後も事業を継続し、健康診査や予防接種などの情報提供を行い、子育て支援の充実を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	一般不妊治療費助成事業	不妊治療(体外受精及び顕微授精を除く不妊治療)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H27目標値 130件 H27実績値 112件(3,398千円) H26実績値 88件(2,473千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの、一般不妊治療費用の負担軽減につながり、目標値に対して8割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	積極的なPRが必要である。	継続	今後も事業を継続し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を行い、少子化対策の充実を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	未熟児養育医療費助成事業	身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対し、その治療に必要な医療費を給付することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H27実績値 43件(11,200千円) H26実績値 18件(5,269千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	未熟児養育に必要な医療費を負担することにより、経済的な負担の軽減を図ることができ、非常に効果的であつた。	○	—	継続	今後も事業を継続し、未熟児養育家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	現在任意接種により行われている「おたふくかぜ」と「ロタウィルス」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保険年金課	子ども医療費支給事業	子どもの通院、入院費用について中学校3年生年度末までの医療費の自己負担分を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	受給者数 H27実績値 25,971人(810,291千円) H26実績値 26,221人(802,548千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	医療費の自己負担分を全額助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	—	継続	今後も事業を継続し、経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	私立高等学校等在籍者の保護者に対して授業料の補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	補助生徒数 H27実績値 1,000人(11,464千円) H26実績値 973人(10,460千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値の設定はないが、子育て世代の負担軽減につながっているため相当程度効果があった。	○	公立に比べて授業料以外にも負担するものが多く、授業料のみの補助に留まらない支援を期待する。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の負担軽減を図る。

(2)地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	子育て支援センター事業	社会環境の変化、小児化及び核家族化の進展等に伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導等を行う。		取組中	延相談件数 H27目標値 600件 H27実績値 237件(9,202千円) H26実績値 203件(9,439千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	目標地には達していないものの、子育て不安に対する相談・指導等を行うことで、子育ての不安を解消する効果があった。	○	積極的なPRが必要である。	継続	今後は、相談に行きやすい雰囲気・環境等の改善をしつつ、引き続き相談事業を進める。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室等のイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。		取組中	着ぐるみ出演イベントの参加親子数 H27目標値 500組 H27実績値 410組 (970 千円) H26実績値 - (- 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの8割達成し、着ぐるみは親子に好評で、「つながるノート」も幅広く配付できたため相当程度効果があった。	○	目標値に達してはいないが、着ぐるみは好評で、つながるノートの配付と他事業を連携し、更なる認知度と活用の向上を図ってほしい。	継続	今後も引き続き着ぐるみを子育て支援イベント等で活用するとともに、「つながるノート」を配付していくことで、市の子育て支援のPRを行い、子育てへの安心感の向上を図る。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児を連れた保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知し、地域社会全体で、子育て家庭を支える取組を促進する。また、市内で開催されるイベント等に、移動可能な TENT やオムツ交換台を貸し出し、乳幼児を連れた保護者が安心して参加できるようにする。		取組中	4ヶ月健診時に乳児を持つ保護者の「赤ちゃんの駅」認知度 H27目標値 50%以上 H27実績値 32% (571 千円) H26実績値 - (- 千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値には達していないものの7割程度達成し、乳幼児連れで外出する保護者が気軽に立ち寄り、おむつ替えや授乳ができる場所を周知することができたため相当程度効果があった。	○	目標値に達してはいないが、継続することが重要であり、イベント開催者へのPRを強化するなど引き続き認知度向上に努めてほしい。	継続	今後も引き続き制度を周知し、乳幼児連れの保護者が気軽に外出できる環境づくりを進める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H27目標値 3,490件 H27実績値 2,146件(1,457千円) H26実績値 3,425件(3,637千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	目標値に達していない大きな要因は複数の高頻度利用者が都合により使用しなくなったことと、放課後児童クラブの開所時間の延長によるもので、全体としては相当程度効果があった。	○	—	継続	今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	保護者の就労又は疾病等の理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。		取組中	利用者数(カッコ内は待機児童数) H27目標値 1,280人 ※5月1日時点 H27実績値 1,201人(31人) H26実績値 1,086人(0人)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	待機児童は発生したものの目標値の9割程度達成し、小学校に就学している留守家庭児童の健全な育成を図ることができたため、相当程度効果があった。	○	福祉という観点だけでなく、学びたいという子どもに対して、教育の機会を提供するよう活用できるのではないかと。希望どおりにならなかった人もいると思うので、地域ごとに十分な対応をしてほしい。	拡充	今後は児童クラブの増設等整備を進め事業を拡充していくことで、年々増加している留守家庭児童の健全な育成を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
人権交通防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	啓発チラシ・情報誌などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座にワーク・ライフ・バランスに資する講座メニューを加え、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		取組中	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数 H27目標値 15名 H27実績値 0名
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
△	平成27年度は講座の希望者がいなかったが、ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発は今後も必要であり、おいでん祭等で啓発物を配布することにより徐々に理解が浸透していくと判断する。	○	積極的なPRをお願いする。仕事と生活の調和がとれているかどうかアンケート等で調査してもよいのではないかと。ファミリーフレンドリー企業などをもっと取り上げてはどうか。何らかの評価指標を設定することが望ましい。	継続	今後も事業を継続し、特に、ワーク・ライフ・バランスに関係する講座メニューの活用を推進する。次回おいでん祭において、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施する。

(3) 保育サービスの充実

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	産休・育休明けの予約制度創設	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。		H28着手	入所予約数 H28目標値 20人(H29年5月以降入所)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	保育施設などの環境整備	公立保育所において、保育ニーズに対応した施設改修の実施及び老朽施設の改築・統廃合等の検討を行う。民間事業者に対しては、老朽化に伴う民間保育所改築や小規模保育事業所整備への支援を実施する。		取組中	H27実績値 改修工事9件(57,036千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(5,250千円) H26実績値 改修工事9件(22,292千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	公立園の3歳未満児対応工事の実施や小規模保育事業所の設置者に対し整備費の補助を実施し新たな3歳未満児受入施設を確保することができたため相当程度の効果があった。	○	評価指標を何か記載できないか。	継続	3歳未満児受入拡大に伴い、トイレの洋式化や3歳未満児向けの備品の充実等保育ニーズに対応した環境改善を図る。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	時間外保育事業	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。平日:午前7時30分～午後7時30分 16園、午前7時30分～午後6時 32園 土曜日:午前7時30分～午後2時 48園		取組中	延利用児童数 H27実績値 23,338人(265,894千円) H26実績値 24,118人(254,483千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	利用希望に全て対応することができ、相当程度効果があった。	○	—	継続	今後も事業を継続し、保育必要量の確保に努める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	一時預かり事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時の保育等の需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。		取組中	延利用児童数 H27実績値 6,743人(47,386千円) H26実績値 6,478人(42,273千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	増加する利用希望者に対応することができ、相当程度効果があった。	○	評価指標における確保値および事業効果についての評価内容は誤解を与えない表現にした方がよい。	拡充	一時預かりの保育需要は高く、利用希望者の増加が見込まれるため、実施園を拡充し保育必要量の確保に努める。

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
保育課	病後児保育事業	病気の回復期の子どもで、保護者の就労等の理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。		取組中	延利用児童数 H27実績値 435人(7,876千円) H26実績値 357人(7,586千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	増加する利用希望者に対応することができ、相当程度効果があった。	○	閑散期と繁忙期の利用実態は異なるのではないかと。受入れを断った数を把握しておくことも重要ではないか。	拡充	インフルエンザ流行時等利用希望時期に偏りがあり、現在の1箇所では余裕があるとはいえないため、子ども・子育て支援事業計画に沿って新たな施設の確保に努めていく。

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

(1) 拠点周辺への居住促進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った） ○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成） △：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善） ×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とは言えない

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	拠点地区定住促進事業	中心拠点、地域拠点及びそれぞれの周辺地区において、市外からの転入者等に対し固定資産税の一部を交付する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	土地利用規制の緩和	総合計画「まちの構造図」における地域拠点(国府、御津、小坂井)周辺の「まちなか居住ゾーン」に位置づけられる第1種低層住居専用地域(6地区)において、地域住民との合意形成により都市基盤整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率及び建築物の高さ制限の緩和を図り市街地の高度利用を図る。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	優良建築物の整備促進	中心市街地における土地利用の高度化等に寄与する優れた建築物等の整備に係る共同通行部分等の整備費に対して補助を行い、土地や建物の高度化を誘導し、良好な市街地環境の形成の創出を図る。		調整中	—
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
—	—	—	—	—	—

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	立地適正化計画の策定	総合計画「まちの構造図」実現に向けて、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定し、民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくりを行い、人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトシティの推進を図る。		H28着手	H28目標値 計画策定 一式 H27実績値 ー H26実績値 ー
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
ー	ー	ー	ー	ー	ー

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
建築課	空家等対策の推進	相談窓口を建築課に一本化するとともに庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、対策計画策定に向け、空家等対策協議会を設置するとともに市内全域の実態調査を実施する。		H28着手	H28目標値 空家等実態調査 一式 H27実績値 ー H26実績値 ー
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
ー	ー	ー	ー	ー	ー

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
都市計画課	快適な居住空間の整備	社会資本総合整備計画に基づき、道路事業や都市公園事業、区画整理事業などにより、一体的に快適な居住空間を整備していく。		取組中	ー
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	事業内容が多岐にわたるため、個別の評価指標は設けていないが、目標どおり整備計画を策定し、一体的に快適な居住空間を整備している。	○	事業の評価が難しいため、住みよさランキングなどに直結する取組みなど、もう少し具体的な事業にしたほうがよいのではないかと。	継続	今後もより効果的に快適な居住空間を整備できるように、不断に整備計画を見直していく。

(2)高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は開校7年目を迎える。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習会館や公民館などを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。		取組中	H27目標 通常講座 330講座 H27実績 通常講座 332講座 H26実績 通常講座 284講座
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	講座数、参加人数とも昨年度を上回る332講座4, 337名の受講を得たため、非常に効果があった。	○	—	継続	今後も、市民の学びの場の提供支援を継続していくが、講座開催場所の確保を考えると適正な事業規模に近づきつつある。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
介護高齢課	老人クラブ活動への支援	各老人クラブの加入促進や活動の活性化を目的に老人クラブ活動費を補助するとともに、高齢者大学等の教養講座やスポーツ活動等の企画・運営を老人クラブ連合会に委託して実施することで、生涯を健康で生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。		取組中	老人クラブ会員数 H27目標値 8,377人 H27実績値 8,172人(12,558千円) H26実績値 8,377人(12,630千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
○	老人クラブ会員数は205人減少したものの、クラブ数は1クラブ減少に留まっており、事業活動は各活動ともおおむね計画通り行われたため相当程度効果があった。	○	高齢者人口が増加しているにも関わらず、会員数が減少した要因と対策について検討してほしい。	継続	クラブの活動内容が魅力的になるよう再検討するとともに、平成29年度より配置予定の生活支援コーディネーターが、活動に参加したい住民等をクラブの活動に繋げ、活性化するよう働きかけを行う。
主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	定年退職後等において、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加等を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。		取組中	シルバー人材センター会員数 H27目標値 850人 H27実績値 873人(26,907千円) H26実績値 811人(25,038千円)
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	シルバー人材センター会員数は連絡所の設置等により目標値を上回り、就業機会も前年比4.5%増加したため非常に効果的であった。	○	—	継続	今後も事業を継続し、生きがいづくりや社会参加等を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

(3) 広域連携の推進

主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	東三河8市長村がそれぞれ行っている事務を広域連合で一括して処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図ります。		取組中	東三河広域連合による共同処理事務 H27目標値 3事業 H27実績値 3事業 H26実績値 ー
事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
◎	社会福祉法人の認可をはじめとする事務、障害支援区分認定審査事務、消費生活相談業務を広域連合で一体的に行うことで、サービスの充実や事務の効率化が図られたため非常に効果的であった。	○	ー	継続	引き続き県や東三河の関係市町村と連携して住民サービスの維持、向上を目指す。